

# 「バラ受け共選」によるイチジク産地の強化対策

～90歳までイチジク栽培を続けるために～

長崎晋作（東三河農林水産事務所田原農業改良普及課）

【平成26年11月20日掲載】

## 【要約】

愛知県のイチジク産地は、生産者の高齢化と新規参入者の減少により僅かずつではあるが面積を減らしている。JA愛知みなみが導入したイチジクのバラ受け共選は、高齢生産者の栽培継続と若い担い手の面積拡大に繋がっておりイチジク産地の強化に貢献している。

## 1 はじめに

県内のイチジク栽培面積は毎年数ha程度の減少を続けている（図1）。現在、生産者の半数近くを60代、70代が占めており、今後この傾向は加速することが予想される。1戸あたりの栽培可能面積（20～30a）の制限要因となっている収穫後の選果・調製作業を外委委託化することで、高齢化による栽培減少を食い止め、1戸あたりの栽培面積の増加に成功したJA愛知みなみの取組を紹介する。

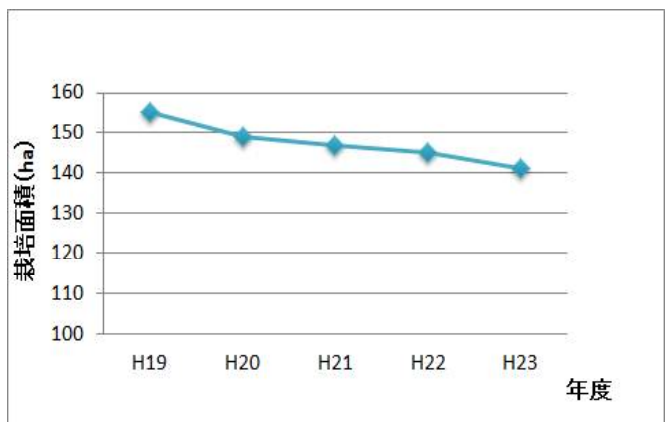


図1 愛知県におけるイチジク栽培面積の推移  
（出展：特産果樹生産動態等調査）

## 2 産地維持対策としてのバラ受け共選

### （1）イチジクの「バラ受け共選」とは

バラ受け共選（図2）は、従来、各戸が自宅で行ってきた収穫後の選果・調製（パック詰め）を、出荷場内でパートに外部委託する取組である。県内では平成15年から導入が始まり、現在、JAあいち知多（※）、JA愛知みなみ、西三河共計（※）管内で取り組まれている（※印は一部での導入）。

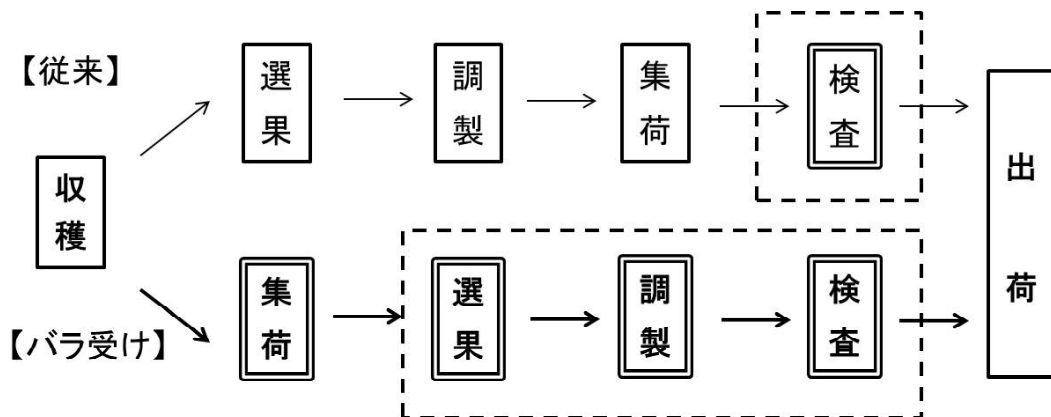


図2 「バラ受け共選」による出荷までの流れ  
（破線部を共同で外部委託化）

## (2) 全量バラ受け共選ー J A 愛知みなみの事例

J A 愛知みなみで取り組んでいる全量バラ受け共選は、全部会員16名の出荷物を対象にする県内で唯一の事例であり、平成17年から実施している。

部会員は収穫物を直接コンテナで管内2か所に設置された集荷場の冷蔵庫へ出荷する。その後、1か所の選果場に集められ、パートタイマーが出荷規格に応じて選果・パック詰めを行い、検査後は再び冷蔵庫に入れ出荷する（写真1）。

部会員は指定された時間までに収穫物を出荷するだけでよく、生まれた余力は規模拡大、品質管理等の作業や余暇に回すことができる。



写真1 パートによる選果風景

## (3) 「バラ受け共選」がもたらした変化

バラ受け共選は、パートの一括選果による品質統一や、生産労力の軽減から生まれる余剰労力による規模拡大という効果を生んでいる。実際、導入した J A 愛知みなみでは1戸あたりの栽培面積は10年間で倍増しており、品質面でも導入して数年で市場評価を上げている（表1）。

さらに高齢生産者からは「栽培を継続する」との声も聞かれるようになってきている。バラ受け共選では、最も忙しい収穫期の作業（労働時間）が半減することから、高齢生産者の「体力面の不安解消」や「精神面の余裕」に繋がっている（図3）。

表1 過去10年の推移

(現在 / 導入直前)	単価	数量	1戸当たり面積
H25実績 / H16実績	158%	307%	216%

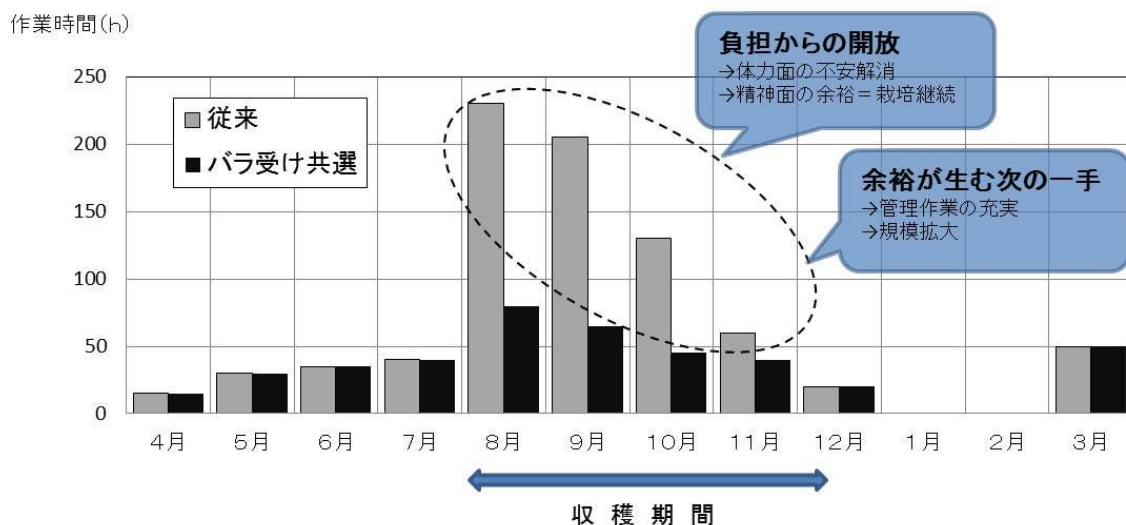


図3 露地イチジクの月別作業時間とバラ受け共選導入のメリット

#### (4) 導入の課題（スペース、体制、コスト）

導入の際、最もネックになるのは選果スペースの確保や、選果体制（運営主体・精算・雇用等）の構築である。これらは既に導入した産地、JAあいち経済連及び先行事例の導入に携わった行政から情報を得ることができる。また、導入時には生産者サイドから委託料の増加（20～30円／パック）に対する異論が必ず出される。特に小規模な高齢生産者は、現状維持を望むことが多い。その際には、既にバラ受け共選を導入した産地の生産者の声を聞き、高齢生産者自身が最もメリットを感じている事実を生産者サイドに伝えるべきである。

### 3 産地強化の方向性

イチジク産地の屋台骨は「若手」や「リーダー生産者」である。しかし産地を支える土台の部分は「多くの高齢生産者（小規模生産者）」でもある。どちらが弱くても産地は立つてはいられない。今回紹介した「バラ受け共選」や省力化技術を積極的に導入し、産地全体で地域内の労力補完体制を整備すること、つまり「産地強化＝若手生産者の規模拡大＋高齢生産者を支援する仕組みづくり」に取り組む時期に来ている。